

事務事業名	21171 障害者福祉事務費													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	01	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※ 予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (市民、団体等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	障害者福祉全般事務的経費					
	事業費	155,988	34,694	34,694	34,694	34,694	
	財源内訳	国庫支出金	4,008	0	0	0	0
		県支出金	2,026	363	363	363	363
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	149,954	34,331	34,331	34,331	34,331
	人件費	28,388.4	28,388.4	28,388.4	28,388.4	28,388.4	
	投入 人員	常勤職員	4.1人	4.1人	4.1人	4.1人	4.1人
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費		184,376	63,082	63,082	63,082	63,082	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7058 障害者施設事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	02	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	29			● 対象	
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										○ 対象外	
事業期間	昭和61年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、戸田市立心身障害者福祉センター条例					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：3-1												
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者及びその介護者												
事業目的	地域での生活が困難な障害者の生活の安定を図るとともに、更生訓練や作業訓練を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。												
事業内容	障害者施設「心身障害者福祉センター」「福祉作業所もくせい園」「福祉作業所ゆうゆう」「福祉作業所かがやき」の運営（指定管理）及びその他障害者施設への運営費補助等を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（補助団体）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	福祉作業所等の運営委託・助成等	
	事業費	233,858	236,651	243,751	251,064	258,596	
	財源内訳	国庫支出金	667	1,690	1,690	1,690	1,690
		県支出金	333	845	845	845	845
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,440	1,441	1,441	1,441	1,441
		一般財源	231,418	232,675	239,775	247,088	254,620
	人件費	6,924	6,924	8,308.8	8,308.8	8,308.8	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		240,782	243,575	252,060	259,373	266,905	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市立福祉作業所数	市立福祉作業所（指定管理）の数	箇所	3	3	3	3
	事務事業成果①	市立福祉作業所利用者数	市立福祉作業所（指定管理）の延べ利用者数	人	15,000	15,000	15,000	15,000
	総合戦略KPI①	市立福祉作業所利用者数	市立福祉作業所（指定管理）の延べ利用者数	人	15,970	—	—	—
					15,000	15,000	15,000	15,000
					15,970	—	—	—
							—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 施設数・通所者数ともに目標値を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 指定管理施設については、各指定管理施設、当課所管の補助金を支払っている施設の指定管理料及び補助金額の妥当性を精査し、余剰金を減少できるよう交付金額の適正化を図る。 心身障害者福祉センターについては、建築後30年以上経過していることから、大規模修繕を見据えて適正に修繕を実施していく。

事務事業名	7059 障害者居宅生活支援事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	03	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	障害児・者及びその家族と介護者													
事業目的	障害者やその家族が、住みなれた地域で豊かに自立した生活を送るよう、居宅生活支援体制の整備やサービスの充実を図る。													
事業内容	身体障害児者・知的障害児者が、地域で自立した生活を送るよう障害者総合支援法によらないサービスを提供することで、居宅生活の支援を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	居宅サービス 措置、措置以 外の福祉サー ビス	
	事業費	25,871	38,050	39,192	40,368	41,579	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	3,131	4,485	4,485	4,485	4,485
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22,740	33,565	34,707	35,883	37,094
	人件費	13,848	13,848	15,232.8	15,232.8	15,232.8	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2.2人	2.2人	2.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		39,719	51,898	54,425	55,601	56,812	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生活サポート事業実施団体数	生活サポート事業を実施する団体数	団体	6	6	6	6
	事務事業成果①	生活サポート事業利用者数	生活サポート事業の利用者数	人	5	30	30	30
					25			
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p><判断理由> 法定サービスへの移行もあり、生活サポート・放課後児童クラブのサービス申請者数及び、サービス利用延べ人数は目標を達成することができなかったが、支出の抑制につながった。 また、利用人数の減少に関しては、感染症拡大の影響によるものと考えられる。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 障害者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス以外の在宅福祉サービスを有効に活用して、居宅生活の支援を行う。

事務事業名	7060 障害者手当等支給事業													
担当組織	福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	04	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 国民年金法等の一部を改正する法律 戸田市重度心身障害者福祉金支給条例					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に住民登録している障害児・者で各支給対象要件に該当する者													
事業目的	重度心身障害者等の生活の安定及び健全な発育を促進し、また介護等の負担を軽減し、福祉の増進を図る。													
事業内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当及び重度障害者等福祉金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給
事業費		193,905	206,225	212,412	218,784	225,348
事業の 予算・ 実績	財源内訳					
	国庫支出金	21,953	24,184	24,184	24,184	24,184
	県支出金	22,252	22,560	22,560	22,560	22,560
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源		149,700	159,481	165,668	172,040	178,604
人件費		1,731	1,731	2,423.4	2,423.4	2,423.4
投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.35人	0.35人	0.35人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		195,636	207,956	214,835	221,207	227,771

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	障害者手当等支給回数	回	15	15	15	15	15
		障害者手当等(4種類)の定期支給回数		15				
	事務事業成果①	障害者手当等支給件数	件	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		障害者手当等(4種類)の延べ支給件数		24,073				
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 障害者手帳の所持者の増加傾向に伴い年々受給者数は増加しているが、適切に対応することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	年々障害者数は増加している傾向にあるため、正確な受給者資格管理を行い、かつ補助・負担金の請求を含め確実な予算措置及び執行を実施していく必要がある。

事務事業名	7061 重度心身障害者医療費支給事業													
担当組織	福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	05	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										● 対象外		
事業期間	昭和49年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市重度心身障害者医療費の支給に関する条例					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に住所を有する重度心身障害者、戸田市が援護を実施する施設入所者、戸田市国民健康保険及び後期高齢者医療制度の住所地特例の対象となる施設入所者													
事業目的	重度心身障害者の医療費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減する。													
事業内容	医療保険が適用される医療費のうち、その保険適用後の負担額（医療費の3割等）から、高額療養費、他法負担分等を控除した残りの額、および入院時食事療養費等を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	重度心身障害者医療費の支給	重度心身障害者医療費の支給	重度心身障害者医療費の支給	重度心身障害者医療費の支給	重度心身障害者医療費の支給	
	事業費	247,616	285,012	293,562	302,369	311,440	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	68,120	69,543	69,543	69,543	69,543
		起債	0	0	0	0	0
		その他	7,667	7,020	7,020	7,020	7,020
		一般財源	171,829	208,449	216,999	225,806	234,877
	人件費	6,924	6,924	8,308.8	8,308.8	8,308.8	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
事業費+人件費		254,540	291,936	301,871	310,678	319,749	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	重度心身障害者医療費受給者数	人	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				1,997		—	—	—
	事務事業成果①	重度心身障害者医療費支給件数	件	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				49,112		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 現物給付（窓口払いの廃止）等の施策の実施により、支援が必要な重度心身障害者またはその家族の経済的負担を軽減できている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
	A	A	A	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
	B	B	B	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
	B	B	B	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由>
	A	A	A	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和4年10月から県外についても現物給付の対象となったことや、所得制限の実施について、引き続き周知等を行っていくとともに、今後の国・県・他自治体の動向を注視しつつ、市単独給付の見直しを含め、適切な予算措置を行う必要がある。

事務事業名	24446 自立支援給付事業													
担当組織	福祉部				障害福祉課					担当		障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	06	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	29			● 対象	
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	障害者総合支援法				関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：3-1												
対象	障害児・者												
事業目的	障害者等が能力や適正に応じ、できるだけ自立した生活が送れるような地域社会の実現をめざす。												
事業内容	障害者等がサービスを選択し、事業者や施設と対等な立場で契約しサービスを利用する。また、自立支援給付を中心に、地域での自立と安心を支える。												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（ ■3セク・財団 ■企業 ■市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	介護給付、訓練等給付など	
	事業費	2,124,924	2,405,229	2,477,386	2,551,708	2,628,259	
	財源内訳	国庫支出金	1,069,113	1,195,220	1,195,220	1,195,220	1,195,220
		県支出金	537,606	601,210	601,210	601,210	601,210
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	518,205	608,799	680,956	755,278	831,829
	人件費	6,231.6	6,231.6	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,131,156	2,411,461	2,484,310	2,558,632	2,635,183	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	障害支援区分認定件数	件	150	150	150	150	150
	事務事業成果①	障害福祉サービス等・障害児通所サービス等利用者数	人	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000
	総合戦略KPI①	障がい者就労支援サービス利用者数	人	18,982		—	—	—
				2,447	2,577	2,707	2,837	2,967
				2,921		—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 障害福祉サービス等・障害児通所支援等の延利用者数については、市内に障害児者の施設等が開設されたことなどから目標値を上回る結果となった。 計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数については、平成27年度から計画相談等の作成が義務化され、定着されたことにより、目標値を上回った。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 障がい者総合計画に基づき、サービスの提供体制の確保に努めるとともに、平成30年度に策定した戸田市障害福祉サービス等支給決定基準の導入により、給付に係る費用の適正化を図っていく。

事務事業名	24447 地域生活支援事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	06	02	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	06	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実										○ 対象外		
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	障害者総合支援法					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	障害児・者													
事業目的	障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施する。													
事業内容	障害者総合支援法に基づき、市町村の判断により地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な支援事業を実施する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	外出の際の移動の介護、相談支援	
	事業費	313,765	362,185	373,051	384,243	395,770	
	財源内訳	国庫支出金	58,994	121,921	121,921	121,921	121,921
		県支出金	30,555	62,018	62,018	62,018	62,018
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	12	12	0
		一般財源	224,216	178,246	189,100	200,292	211,831
	人件費	13,848	13,848	15,232.8	15,232.8	15,232.8	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2.2人	2.2人	2.2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		327,613	376,033	388,284	399,476	411,003	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談支援事業所数	箇所	4	4	4	4	4
	事務事業成果①	相談支援事業利用者数	人	19,000	19,500	20,000	20,500	21,000
				35,535		-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 手話通訳者派遣事業における利用者数は前年度よりも増加したものの、実績額では、移動支援事業の制度改正により、徐々に法定サービス（行動援護）への利用移行が進んでいることから、目標達成には至らなかった。 しかしながら、相談支援事業の定着によって、障害者等の日常生活に必要な援助を行うことができ、地域の特性や利用者の状況を把握し、自立した日常生活を営めるための一助となっている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 障がい者総合計画に基づき、各サービスの提供体制を確保しつつ、市単独給付の見直し等についても検討をしていく。

事務事業名	24449 医療費給付事業													
担当組織	福祉部				障害福祉課					担当	障害庶務担当			
組織コード	R4	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	03	01	03	06	03	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	17	05	00		R3	01	03	01	03	06	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実											● 対象外		
事業期間	平成18年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行規則、更生医療運営要領（厚労省社会・援護局長通知）					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	更生医療・育成医療：身体の障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者 療養介護：医療及び常時の介護を必要とし、長期の入院による医療的ケアを要する者 肢体不自由児：医療型児童発達支援を利用する者														
事業目的	身体の障害を除去または軽減するための治療や、障害者が生活を送るうえで必要な医療的ケアに係る医療費を給付する。														
事業内容	自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費を給付する。														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	自立支援医療費、療養介護医療費等の給付事業	
	事業費	234,778	280,740	280,740	280,740	280,740	
	財源内訳	国庫支出金	151,139	140,327	140,327	140,327	140,327
		県支出金	75,570	70,164	70,164	70,164	70,164
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,069	70,249	70,249	70,249	70,249
	人件費	2,769.6	2,769.6	2,769.6	2,769.6	2,769.6	
	投入人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		237,548	283,510	283,510	283,510	283,510	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	障害者医療費受給者数	人	180	180	180	180	180
	事務事業成果①	障害者医療費延べ給付件数	件	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
				1,895		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルスの影響により通院が控えられたのか申請件数は目標値には届いていない。申請があったものについては、適正に認定を行い、すべて給付した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 支給総額は横ばい傾向で推移している。今後もジェネリック医薬品等の利用を促しながら、給付の適正化に努めていく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	巡回相談件数	回	35	35	35	35	35
		巡回相談により巡回相談員を学校へ派遣した回数		38		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 巡回相談員派遣件数は38回で目標を達成できた。コロナ禍にあったが、感染症対策を徹底することにより実施することができた。サポート手帳の発行については、10部と数は少なかった。取組により、小・中学校における発達上の困難さを感じている児童生徒の指導についての支援をすることができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 多様なニーズに応じた学校支援、保護者・児童生徒支援を行うことができています。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 質の高い巡回相談員を派遣できていることから、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 社会のニーズに合わせた事業が展開できていると考えられるため、非常に効果的な取組である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲で事業が行われている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	巡回相談
令和4年度に実施する取組内容	早期からの就学相談、巡回相談

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 発達支援事業に対する市民のニーズは年々高まるとともに多様化している。そのニーズに応えられるように早期就学相談の充実や業務内容の見直し、発達の段階に応じた効果的な支援の在り方について工夫改善を図る。障害福祉課や福祉保健センターなど関係機関との連携を図り、「サポート手帳」や「就学についての相談会」をより多くの保護者に紹介できるようにしていく。